研究成果報告書

公益社団法人国土地理協会 第 23 回学術研究助成(2023 年度)

髙橋昂輝・矢ケ﨑典隆

l はじめに

ヨーロッパ大陸において最西部に位置し、国土面積に乏しいポルトガルは、ヨーロッパの列強が大陸内部で覇権を争う中、15世紀末以降、大西洋の向こう側に広がると考えられた非ヨーロッパ世界に新たな活路を求めた。結果として、それ以降、南米のブラジルの他、アフリカのアンゴラやモザンビーク、インドのゴア、中国のマカオ、アメリカ合衆国(以下、アメリカ)のニューイングランド地方・カリフォルニア・ハワイなど、世界の広い地域にディアスポラ(離散コミュニティ)を形成した。

カナダでは、15 世紀以降、北大西洋のグランドバンクにおいて、タイセイヨウタラ (Atlantic cod,塩漬け乾燥タラ Bacalhauに加工する)などの海洋資源を求めた季節労働が認められたが、ポルトガル人がそこに定住することはなかった。1953 年、ノバスコシア州ハリファックスにおいて、ポルトガルから初めての移民が記録された。その後、1960 年代から 70 年代にかけて、ポルトガルからの移民数は最も増加した。これらの移民の多くは、農村部での農業労働や鉄道建設に従事した後、トロントやモントリオールなどの都市地域に移動した。また、数的には少数ながら、ブリティッシュコロンビア州のオカナガンなどの果樹栽培地域に移動し、定住した者もいる。

本研究は、大航海時代の黎明期を牽引したポルトガルが、世界に形成したディアスポラの分布を概観した上、新大陸のうち、特に北アメリカ大陸のディアスポラの分布とその形成・変容プロセスに着目する。国勢調査などの量的データの分析のほか、現地での資料収集・聞き取り・景観観察などをもとに、20世紀後半以降、カナダにおいて、新たにポルトガル系ディアスポラが形成された背景と要因を解明することが本研究の目的である。

次章以降, 時系列に沿って, ポルトガル系ディアスポラに関する議論を展開する。最初にⅡにおいて, 大航海時代以降におけるポルトガル系ディアスポラの展開, 各地での形成要因, 往時の状況などを広域的に概観する。Ⅲでは, 19 世紀, 同じく北アメリカ大陸に位置しながら, カナダに先んじてポルトガル人の流入・定住が認められたアメリカにおける, ディアスポラの形成と分布, およびそれらの要因を捕鯨産業の観点から捕捉する。Ⅳにおいては, 産業構造の転換と都市化の進展に主に焦点を当て, 20 世紀におけるポルト

ガル人によるカナダでのディアスポラの形成の特徴とその後の変遷を示す。III・IVの分析により、同じ北アメリカ大陸に位置しながらも 19 世紀にディアスポラが形成されたアメリカと、20 世紀まで時を待つこととなる後発のカナダとの差異が浮かび上がると考えられる。以上を踏まえ、Vでは、ポルトガル系ディアスポラの世界分布を概括するとともに、20 世紀という時代性に注目し、ポルトガル人が送出国で直面した特有の状況と受入国としてのカナダの特性とを合わせて議論し、本研究に結論を下す。

Ⅱ 大航海時代の到来とポルトガル系ディアスポラの誕生

1415年、ポルトガルによるセウタの攻略により、大航海時代の幕が開いた。それ以降、ポルトガルは、バルトロメウ・ディアス(Bartolomeu Dias)による喜望峰到達(1488年)、ペドロ・アルヴァレス・カブラル(Pedro Álvares Cabral)によるブラジル到達(1500年)、アルフォンソ・デ・アルブケルケ(Afonso de Albuquerque)によるインド・ゴアの侵略(1510年)に代表されるように、スペインとともに大航海時代を牽引していった。ヨーロッパにおいて、最西端に位置するポルトガルは、逸早く自国の国力強化を非ヨーロッパ地域(および非イスラーム地域)に求めていった。ヨーロッパの中でポルトガルが置かれた地理的状況、或いは地政学的状況が、ポルトガル人を大西洋への航海に押し出した。ポルトガル人は、今日にも続くグローバリゼーションの黎明期を担ったともいえよう。

15世紀、セウタの攻略後間も無くして、ポルトガルはマデイラ諸島(1419年)とアゾレス諸島(1427年)に到達した。アゾレス諸島は、大西洋中央海嶺が位置する洋上の9つの島から構成され、ポルトガル人が到達した当時、無人島であったとされる(図1)。マデイラ諸島も人口に乏しく、且つサトウキビが栽培可能な亜熱帯気候であることなどから砂糖の生産地としても重要視され、開拓が進んだ。ポルトガル王室は、多くの人口をこれら二つの島嶼群へ送り、植民活動に取り組んだ。アゾレスとマデイラの両諸島は、現在、ポルトガルの自治領の位置付けにあり、国土(領域)の一端を構成している。後述の通り、主に19世紀以降、これらの島嶼群から北アメリカの両国へと多数の移民が送り出されることになる。

その後、ポルトガルは西アフリカのベルデ岬(Cape Verde)の沖合に位置する島嶼 (現カーボベルデ共和国 (Republic of Cabo Verde)) に到達し、そこを植民地支配した。アフリカ大陸にも触手を伸ばしたポルトガルは、大陸南部の西岸にはアンゴラ (1482年)、同東岸にはモザンビーク (1498年) に相当する地域に到達し、植民地を築いた。そして、インド洋を渡り、1510年にインドのゴアを制圧し、香辛料貿易の拠点を形成した。一方、小国であるが故、ポルトガルは、本国からこれらの地域へ十分な植民を

送り出すことができなかった。その結果、例えば、イギリス領東アフリカのポルトガル領事館では、20世紀初頭から半ばにかけ、ゴア人がポルトガル領事を務めるなど、ポルトガル出身ではない人々が、第三国・地域でポルトガルの公人として要職を担う事例も認められた(Frenz 2012)。

1557 年、ポルトガルは、中国のマカオにおいても居留地を獲得し、そこを貿易港とした。その後、ポルトガル領とすると、中国に返還される 1999 年までの間、マカオで一定のプレゼンスを示した。マカオがポルトガル植民地となり得た背景として、居留地となった当時、近海で海賊行為が横行していたことが挙げられる。ポルトガル船がそれを抑止・鎮圧する役割を担い、中国側にとっても利益があると考えられた。このほか、東ティモールなどにもポルトガルはその勢力を拡大した。こうして、16 世紀以降、アジア地域にもポルトガル系ディアスポラが形成された。種子島への漂着・鉄砲伝来(1543 年)を端緒として、その後、長崎を拠点とした交易、キリシタン大名の登場などにみられるように、ポルトガルは日本にもその足跡を残したが、豊臣秀吉によるキリスト教禁教令、その後の徳川幕府による鎖国政策、出島における交易相手国のポルトガルからオランダへの変更など、日本側の社会的・政治的・経済的な反応と変化のもと、日本列島にディアスポラを形成するには至らなかった。

Newitt (1981) によれば、ポルトガルはヨーロッパにおける帝国権力と植民地争奪戦において、最弱国であり続けた。その野望は、しばしばイギリスの土地への飽くなき欲求により押しつぶされた(Newitt 1981: 24-33)。ヨーロッパ列強との激しい攻防の中、ポルトガルは苦戦を強いられながらも、一部地域では植民地を維持・拡大した。新大陸において重要な拠点となったのが、1500年のカブラルの到達以降に植民地となったブラジルであった。また、他のヨーロッパ列強との間には、敵対的な関係にあった国もあったが、大航海時代の後期を牽引することとなるイギリスとは、経済的な協力関係も築きながら、国益の確保を図った。

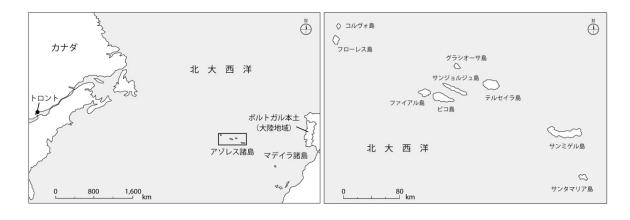


図1 ポルトガルの概観図

1580年、ポルトガルはスペインによる支配を経験した。その後、スペイン支配から脱 却し,再び独立を果たしたが,1807年,ナポレオンがポルトガルへ侵攻すると,ポルト ガル王国は再び危機に直面した。その時、ポルトガル王室一行はブラジルへと逃れ、翌 1808 年, 首都をリスボンからリオデジャネイロに遷した。イギリス軍がフランス軍を駆 逐した後,1821 年,ジョアン六世(Dom Joao VI)はポルトガルへの帰国を果たした。 王室不在のこの約 13 年間、ポルトガルはイギリスの保護下において、かろうじて社会的 な機能を維持した(Frenz 2012:197)。ポルトガルは、フランスと激しく覇権を争って いたイギリスとの間に親密な関係を築いていたことにより、九死に一生を得たのである。 ポルトガル王国は,1386 年にイギリス王国との間で結ばれたウィンザー条約をはじめ, かねてからイギリスと友好的な関係を構築していた。17 世紀以降には,経済的にもイギ リス依存を一層強め、1703年にはメシュエン条約を結び、英葡関係をより強固にした。 こうしたヨーロッパ内における国家間のパワーリレーションや同盟関係のもと,ポルトガ ルは、近隣のフランスやスペインからの圧力をなんとかかわし生きながらえ、20 世紀を 迎える。大国イギリスの存在は,ポルトガルの植民地・ディアスポラの形成を制約もした が、他方で、スペインやフランスなどの他の列強を含めた、熾烈な地政学的状況の中でポ ルトガル本国とそのディアスポラの存立を支えもした。

1910 年、王政をとったポルトガル王国は終焉を迎え、新たに共和制を敷くポルトガル共和国が成立した。しかし、1925年、アントニオ・カルモナ(António Óscar Fragoso Carmona)将軍により軍事政権が築かれ、共和制は崩壊した。さらに、1932 年以降、アントニオ・サラザール(António de Oliveira Salazar)による独裁政権へと移行し、ポルトガルは混迷の時代に入った。サラザールは 1968 年に没するが、彼の影響を強く受けたカエターノが、1974 年までこの独裁体制を継承した。世界が植民地体制から脱植民地体制へと移行するこの時期、グローバルヒストリーの観点からは興味深く特異な動向がポルトガルにおいて認められた。すなわち、1960 年の所謂「アフリカの年」以後も、西ヨーロッパの小国であるポルトガルは、独裁政権のもとで植民地に固執したのである。アンゴラとモザンビークはともに、長期化した独立戦争を経て 1975 年にようやくポルトガルからの独立を果たした。ポルトガルは、15 世紀の大航海時代の始まりから、20 世紀中葉の脱植民地化の時代まで、帝国主義・植民地主義の体制を最も長く維持した国といえる。

ポルトガル人の移住先は、時代とともに変化していった。Serrão(1971)によれば、16世紀初頭、年間約 2400 人がインド洋沿岸の要塞化された町々(fortified towns)へと向かった。16世紀後半には、年間約 3000 人を受け入れたブラジルへの移住の増加とともに、ポルトガル本国から他地域への移住が加速化した。1576 年、ブラジルにおけるポルトガル系移民の数は 5万 7000 人に達した(Rocha-Trindade 2009:20)。また、1580~1600 年の 20 年間に、その数はさらに約 4 倍増加した。

インドおよび東南アジアにおけるポルトガルの覇権の低下とともに、ポルトガル政府は 植民地政策における主たる移住先をインド洋地域から大西洋地域へと移した(Rocha-Trindade 2009:20)。これにより、移住が奨励されたブラジルへの出移民数が一層増加 し、1700年から1760年代半ば頃までに、年間8000~1万人がポルトガルからブラジル へ向かうこととなった。ブラジルへの出移民数は、18世紀後半に若干減少したものの、 1807年にポルトガル王位がブラジルへ移転すると再び増加した。

1822 年,ブラジルが独立を果たすと、ポルトガルによる植民地主義的なプレゼンスは消失または著しく低下した。その結果、ポルトガルから、植民地ではない他の国・地域への移住が生じるようになっていった。なお、ポルトガルはその影響力を弱めながらも、インド(1961 年まで)、アフリカとティモール(ともに 1975 年まで)、マカオ(1999 年まで)の植民地を維持したが、これらの植民地への移住者数は、ブラジルへのそれには及ばなかった。こうした中、19世紀から 20世紀にかけ、北アメリカ大陸を目指す新たな移住パターンが生じていった。まずは 19世紀にアメリカへ、そして 20世紀になると新たにカナダにも顕著な人口移動が発生することになる。

Ⅲ 19世紀におけるアメリカ合衆国への人口移動:捕鯨とディアスポラ

1. ポルトガル人のアメリカ移住

ポルトガル植民地のブラジルはポルトガル人を継続的に引き付けたが、19 世紀に入ると、アメリカがポルトガル人の移住先として重要性を増した。20 世紀中頃にカナダへの移住が盛んになる前に、ポルトガル人はアメリカを目指した。19 世紀にポルトガル人を引き付けた最大の要因は捕鯨であった。

石油が発見され普及するまで、クジラから採取した油(クジラの皮下脂肪などから抽出する鯨油、およびマッコウクジラの頭部からとるスパームオイル)は、燃料やろうそく原料として重要であった。クジラは、香辛料、砂糖、また金や銀とともに、グローバルな変革をもたらした要因の一つであり、アメリカの捕鯨基地から捕鯨船が世界中の海洋に向けて出港した(大崎 2000, 2005, 2010)。

ポルトガル本土と島嶼部(アゾレス諸島、マデイラ諸島、カーボベルデ諸島など)には 異なる地域性とディアスポラの特性が存在した。特にアゾレス諸島はヨーロッパとアメリ カとを結ぶ結節点として位置づけられた(池 2000)。ポルトガル本土の人々は一般にブラ ジルを目指した一方、アゾレス諸島の人々は移住先として主に北アメリカを選んだ。 Williams(1982、2005)はアゾレス諸島出身者のアメリカへの移住について分析し、 この移住の要因となったのが捕鯨であり、ニューイングランドの捕鯨基地を出港した捕鯨 船が、アゾレス諸島の港に寄港して物資を補給したことが発端となったことを示した。 Warrin (2010) は、アゾレス諸島の男性が捕鯨船に乗り組み、捕鯨産業に欠かすことができない存在であったことを明らかにした。また、Leal (2011) は、社会や文化に着目し、アメリカのニューイングランドとブラジルのサンタカタリナのアゾレス系社会を比較した。

合衆国センサスによると、ポルトガル系移民が増加し始めたのは 19 世紀中頃であり、1890 年代に急増して 1910 年代に最初のピークを迎えた。しかし、1924 年移民法(ジョンソン・リード法)による移民数の国別割当制度の影響を受けて、ポルトガル系移民は1930 年代から 1950 年代まで停滞した。1965 年改正移民法が施行されると、ポルトガル系移民は再び急増し、1970 年代に再度ピークを迎えた。次章で検討するように、この時期にカナダへの移住が加速化し、ポルトガル系移民社会が形成された(髙橋 2025)。一方、1991 年にポルトガルがシェンゲン協定に加盟すると、EU 域内への移住者が増加し、それと並行して北アメリカへの移住者は減少した。このように、ポルトガル系ディアスポラは、移民を送り出す国内の事情と、移民を受け入れるホスト社会の事情を反映して、大きく変動したわけである。

2. ニューイングランドの帆船式遠洋捕鯨とポルトガル系移民

ヨーロッパでは早くから捕鯨が盛んに行われた。中でもバスク人は、16 世紀中頃には クジラを求めて北大西洋のニューファンドランドやラブラドルの沖合まで進出した。17 世紀に入るとイングランド人が捕鯨に取り組み、アイスランド島沖合まで、さらにスピッ ツベルゲン島沖合まで漁場を拡大した。18 世紀にアメリカで植民活動が活発化し、ニュ ーイングランドに捕鯨が導入された(ドリン 2014:21-31)。

アメリカで捕鯨が発展した背景として、マッコウクジラから採取するスパームオイルを原料とするろうそくが発明され、鯨油を使用するランプが普及したことがあげられる。こうして18世紀に捕鯨への関心が高まった。さらに19世紀に入って工業化が進展すると、鯨油を使用した潤滑剤の需要が増加した(Bertāo 2006:3-4)。捕鯨の3商品とはスパームオイル、鯨油、鯨ひげであり、鯨肉は利用されなかった。

アメリカで発達した捕鯨は、母船に捕鯨ボートを積み込む、帆船式遠洋捕鯨(通称、ヤンキーホエーリング)であった。18 世紀に捕鯨船が大型化すると、漁場は沿岸から遠洋へと拡大し、グランドバンクからカリブ海へ、さらにアゾレス諸島、カナリア諸島、カボベルデ諸島の沖合にまで及んだ。さらに 18 世紀末には、ホーン岬を回って太平洋へと遠洋捕鯨が展開した。19 世紀には、サンドウィッチ諸島(ハワイ諸島)からジャパングランドへ漁場が拡大し、19 世紀中頃に太平洋の捕鯨は最盛期を迎えた(大崎 2000:90)。

19 世紀におけるニューイングランドの捕鯨基地は図2に示される。マサチューセッツ に 9 か所, ロードアイランドに 1 か所, コネチカットに 2 か所, ニューヨークに 1 か所

の捕鯨基地が存在した。中でも、マサチューセッツのニューベッドフォード、フェアヘブン、ダートマス、ウエストポートとロードアイランドのウォーレンは、19世紀における捕鯨の中心地であった。これら 5 港が捕鯨船出港総数に占める比率は、1821 年から 1880年まで 50%前後で推移した。中でもニューベッドフォードは中心的な役割を果たした。ところが、1850年代にピークを迎えた捕鯨は、その後、徐々に衰退した。それは、ペンシルヴェニアでの油田の発見(1859年)、南北戦争、北極海での捕鯨船遭難事故、綿織物工業の発展、西部開拓、そしてクジラ資源の枯渇などが複合的に作用した結果であった。

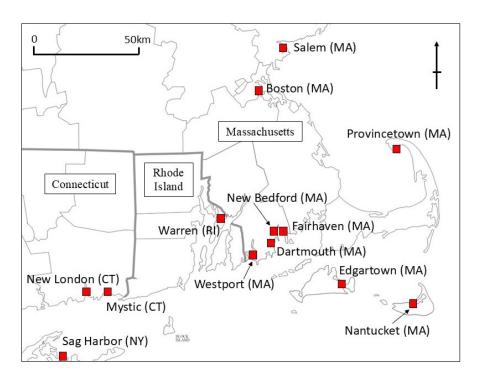


図2 19 世紀のニューイングランドにおける捕鯨船出港地

カッコ内は州名(MA:マサチューセッツ RI:ロードアイランド CT:コネチカット NY:ニューヨーク) 大崎 (2000: 92-93) により筆者作成.

アメリカの捕鯨研究では、捕鯨船に関する記録(船名、船型、トン数、船長名、所有者・エージェント名、漁場、出港日と帰港日、鯨油等の生産量)は残されているが(Starbuck 1878; Hegarty 1959; Federal Writers' Project of the Works Progress Administration of Massachusetts 1938)、乗組員に関する情報は少ない。大崎(2005:570、575)は、2隻の捕鯨船の航海誌を分析し、乗組員の構成と経済的待遇を検討した。ニューベッドフォードの捕鯨船マウントバーノン号の航海(1836 年 6 月 10日出港、1837 年 7 月 10 日帰港)では、船長を含めた 32 人の乗組員はすべてアメリカ国籍を保有し、17 人がニューベッドフォードを含むマサチューセッツで出生した。1850 年

代を最盛期としてアメリカ捕鯨が衰退し始めると、経費を削減するために、非アメリカ人の乗組員を採用するようになった。ニューベッドフォードの捕鯨船ジョンカーバー号の航海(1870年8月26日に出港、1874年7月2日に帰港)では、31人の乗組員のうち14人がポルトガル人であった。そのうち13人がアゾレス諸島で出生した。捕鯨船の乗組員としてポルトガル人の重要性が増した。

ニューイングランドの港を基地とする捕鯨が発展する過程で、アゾレス諸島出身のポルトガル人が捕鯨船の乗組員として雇用され、彼らは捕鯨船の母港である港町に居住するようになった。ニューベッドフォードにはアメリカ最古で最大のアゾレス系社会が存在し、アゾレス諸島とは捕鯨を通じた密接な関係を維持した(Bannick 1917:18)。捕鯨の時代は 20 世紀に入って間もなく幕を下ろしたが、ニューイングランドの港町に形成されたポルトガル系社会は存続した。大量移住の時代にアメリカを目指したポルトガル人は旧捕鯨基地を目的地とし、新たな移民の流入によってポルトガル系社会が拡大した。農業、綿織物工業、造船業、その他の業種が新たな移民を吸収した。かつて捕鯨を支えた投資家は綿織物工場へ投資し、マサチューセッツのニューベッドフォードやフォールリバーは綿織物工業の中心地に成長した(Bannick 1917: 98-99;Leal 2011: 3)。

ポルトガル系社会の動向は、1900年と1920年のセンサスにより、ポルトガル系人口の分布を郡および市・町の単位でみることで明らかになる。マサチューセッツのポルトガル生まれ人口は1900年には1万3553人であったが、1920年には2万8315人に増加した。郡別にみると、ブリストル郡で9433人(州の70%)が数えられた。1920年には、ブリストル郡のニューベッドフォード(7457人)とフォールリバー(5663人)に集中がみられた。

なお、ポルトガル系移民の全国的分布(1910年)をみると、合計 5 万 9360 人のうち、マサチューセッツが 2 万 6437人、ロードアイランドが 6501人、カリフォルニアが 2 万 2539 であった(Bannick 1917:53-56)。つまり、捕鯨産業の繁栄期にポルトガル系人口が集積した州において、この産業が衰退した後もポルトガル系人口が拡大したことが理解できる。

3. カリフォルニアの沿岸捕鯨とポルトガル系移民

カリフォルニアでは、ニューイングランドのアメリカ式帆船遠洋捕鯨とは異なり、沿岸捕鯨が展開し、ポルトガル系移民を引き付けた。沿岸捕鯨は中部沿岸に位置するモンテレーで1850年代に始まり、1860年代と1870年代にピークに達し、1880年代に衰退した。1850年代に太平洋のマッコウクジラ捕鯨は衰退傾向にあり、遠洋捕鯨船は操業期間を延長し、また、カリフォルニア沿岸を回遊するザトウクジラやコククジラを捕鯨するようになった(Bertão 2006:14)。1850年センサスによると、100人以上のポルトガル人がカ

リフォルニアに在住し、そのほとんどはシエラネバダの金鉱山地帯で働いた。しかし、金で儲けることは難しく、ポルトガル人は再び捕鯨に従事した。秋と冬にはカリフォルニア沿岸でザトウクジラとコククジラの捕鯨が行われた(Bertão 2006:14-15)。

沿岸捕鯨は海岸に設けられた小規模な捕鯨基地により実施された。図3は、ベルトンが示した 1854 年から 1904 年にかけて建設された捕鯨基地の位置を示したものである。捕鯨基地は州の北端部から南端部にかけて総計 26 か所に及んだ。沿岸捕鯨の中心はモンテレーで、1854 年に海岸に鯨油抽出施設が建造され、捕鯨事業が始まった。オールドモンテレーホエーリングカンパニーOld Monterey Whaling Companyの前身となった捕鯨会社は、1855 年に 15 人のポルトガル人によって組織され、「ポルトガル人の会社Portuguese Company」として知られた(Bertão 2006: 67-68、76)。



図3 カリフォルニアの沿岸捕鯨基地(1854年~1904年)

Bertāo (2006: 63) により作成.

捕鯨基地は海浜,鯨油抽出施設,住居,クジラ見張所から構成された(Bertāo 2006:28-29)。捕鯨基地を経営する捕鯨会社には,船長,相方,樽職人,2名の操舵手,その他11名の男性が所属した。総勢16人のうち12人が,2隻の1本マストの捕鯨ボー

トに 6 人ずつ乗り組んだ。残りの 4 人は岸に留まり、交替してクジラ見張台から海を観察し、クジラが陸揚げされると解体処理して脂肪の摘出作業にあたった(Scammon 1874:248)。

沿岸捕鯨に従事したのは圧倒的にポルトガル人であった。オールドモンテレーホエーリングカンパニーの1860年の構成員をみると、16人すべてがポルトガル人であった。そのうちの14人がアゾレス諸島で出生した。出生地の島名がわかる10人の内訳をみると、サンジョルジェが4人、ピコが2人、フローレスが2人、ファイアルが1人、テルセイラが1人であった(Bertāo 2006:77)。ニューモンテレーホエーリングカンパニーNew Monterey Whaling Company(1858年設立)については、16人のうち、ロードアイランド生まれのアメリカ人の他は全てポルトガル生まれであった(Bertāo 2006:91)。1870年には、オールドモンテレーホエーリングカンパニーとニューモンテレーホエーリングカンパニー(2社は1873年に合併)の26人の構成員のうち、ルイジアナ生まれの1人を除いて、すべてがアゾレス諸島で生まれた(Bertāo 2006:80)。なお、1860年と1880年マニュスクリプトセンサスによると、アゾレス諸島出身のポルトガル人の捕鯨従事者は、ファイアル、ピコ、サンジョルジュ、フローレスの出身者であったという(Graves 2004:21)。

沿岸捕鯨には季節性があり、捕鯨と農業を組み合わせて生計が維持された。捕鯨シーズンにあたる冬季は農閑期でもあり、男性は家族と暮らしながらに捕鯨に従事した。春と夏はクジラが獲れないため捕鯨基地は一時的に閉鎖され、農業が生活の中心となった。捕鯨の漁獲頭数が減少すると、生計に占める農業の比重が増大した(Bertāo 2006:61-62)。

1904年にオールドモンテレーホエーリングカンパニーの社屋が売却され、これがカリフォルニアの伝統的な沿岸捕鯨の終焉を示唆した。ポルトガル系移民は新たな生計の場を求めて、旧捕鯨基地から転出した。このような人口移動は、1900年と1920年のセンサスからポルトガル生まれ人口の動向を分析することにより明らかになる。沿岸捕鯨の中心地で5か所の捕鯨基地が操業したモンテレーでは、ポルトガル生まれ人口は1900年の364人から1920年の200人へと減少した。同様に、3か所の捕鯨基地が存在したサンルイスオビスポでは400人から167人へと減少し、また5か所の捕鯨基地が存在したサンマテオでは、500人から373人へと減少した。一方、農業や工業が発展したサンフランシスコ湾岸地域において、また、灌漑化の進展に伴って農業や酪農が発展したサンホアキンバレーの郡において、ポルトガル系人口が増加した(矢ケ崎2022)。

4. 北太平洋の捕鯨基地としてのハワイとポルトガル系移民

1819 年に最初の捕鯨船がサンドウィッチ諸島(ハワイ諸島)に到来して以来,ハワイは捕鯨船の寄港地となった。1849 年にカリフォルニアのゴールドラッシュが始まると,

サンフランシスコに代わって、ホノルルは太平洋の主要な捕鯨基地となり、国際的な港町に発展した(Vaz 1965:40)。

ニューイングランドを出港した捕鯨船には、アゾレス諸島に加えて、マデイラ諸島、カーボベルデ諸島の出身者が乗り組み、ハワイに到来した。1878年に行われたハワイの人口調査によると、ハワイ王国の人口は5万7985人で、そのうちポルトガル人は438人を数えた。そのほとんどが捕鯨関係者であったという。それ以降、ハワイの砂糖経済がポルトガル系移民を引き付けた。最初にサトウキビプランテーションでの労働を担ったのは中国人であったが、プランテーション経営者はヨーロッパ系労働者のリクルートに関心を向けるようになった。特にポルトガルのマデイラ諸島にはサトウキビ栽培の長い歴史があり、人々はサトウキビ栽培の経験を有した。こうして、1870年代末から、最初はマデイラ諸島から、次にアゾレス諸島から、ポルトガル系移民が契約労働者としてハワイに流入した(Testa and Kunimoto 2019: 2-3)。

中国人や日本人の移民契約労働者とは異なり、ポルトガル人は家族でハワイに到来した。カーボベルデ諸島からの移民もポルトガルのパスポートを所持しており、ポルトガル人として数えられた。ポルトガル系移民の流入は 1878 年から 1911 年まで続き、この間の移民数は合計 1 万 4000 人を数えた。27 隻の船がポルトガル移民を載せてハワイに到来した記録が残っている。1910 年の調査では、ポルトガル人はハワイの総人口の 11.6%を占めた(Testa and Kunimoto 2019: 4-5)。

ポルトガル人は、当初、サトウキビプランテーションの労働者であったが、次第に労働監督者(luna)に上昇した。さらに、サトウキビプランテーションから離れて、牧場経営者、土地所有者、石工や大工になった人もいた。また、都市の多様な職業に進出した(Bastos 2018:86-87)。こうしてポルトガル系社会の多様化が進行した。

5. 19世紀の人口移動の影響

捕鯨を契機として 19 世紀に生じたポルトガル人のアメリカへの人口移動は、今日でもその影響を認めることができる。一つは、ポルトガル系人口が偏在することである。 2020 年センサスによると、ポルトガル系人口は 136 万 3964 人(総人口の 0.4%)であった。州別に上位 10 位をみると、カリフォルニア(33 万 3211 人)、マサチューセッツ(27 万 2918 人)、フロリダ(8 万 9114 人)、ロードアイランド(8 万 4646 人)、ニュージャージー(7 万 8295 人)、ニューヨーク(5 万 2850 人)、ハワイ(4 万 8005 人)、コネチカット(4 万 6705 人)、テキサス(3 万 6655 人)、ワシントン(2 万 5814 人)であった。すなわち、19 世紀に捕鯨従事者が多かったカリフォルニアとマサチューセッツには、現在でも大きなポルトガル系社会が存在する。州人口に占めるポルトガル系人口

比率では、ロードアイランド (8.0%)、マサチューセッツ (4.0%)、ハワイ (3.4%) で高い。

マサチューセッツ、カリフォルニア、ハワイには、ポルトガル系文化が存続あるいは残存する。マサチューセッツのニューベッドフォード捕鯨博物館 New Bedford Whaling Museum は捕鯨の文化史を記録しており、アゾレス諸島を中心とするポルトガル人の貢献が評価され記録される。また、ニューベッドフォードやフォールリバーにおけるポルトガル系社会の存在は、ポルトガル系レストラン、エスニック食材販売店、文化協会、移民博物館、エスニック祝祭、宗教施設などから認識することができる。カリフォルニアの場合、旧捕鯨基地とその周辺ではポルトガル系人口は減少した。一方、経済活動が活発化したサンフランシスコ湾岸地域やサンホアキンバレーにおいてポルトガル系社会が存続する。サンフランシスコ湾岸地域では、ポルトガル歴史博物館、エスニックタウンとしてのリトルポルトガル、文化協会、ポルトガル系レストラン、宗教施設、壁画などがポルトガル系社会の存続を示唆する。サンホアキンバレーでは、ポルトガル系文化団体、宗教施設、エスニック祝祭、ポルトガル系食文化などが存続し、酪農業において現在でも重要な役割を担っている。ハワイにおいても、ポルトガル系文化団体、宗教施設、エスニック祝祭が維持され、マラサダなど、ポルトガル系食文化の影響が残存する。

ただ,1990年代からポルトガルからの新たな移民の流入は縮小した。アメリカのポルトガル系社会がどのようにして移民の体験や歴史,母国の文化を記録し記憶し,アイデンティティを維持していくのかは新たな課題である。

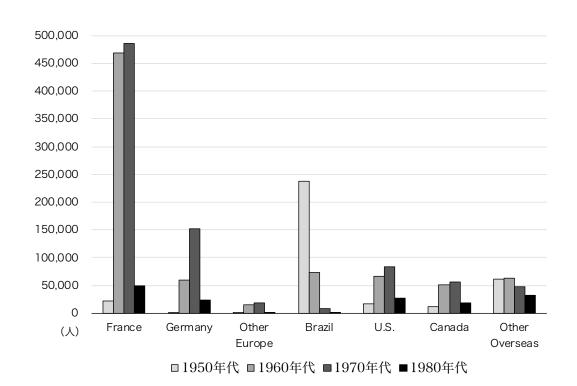
Ⅳ 20 世紀におけるカナダへの人口移動:産業構造の転換と大都市のディアスポラ
1. ポルトガル人のカナダ移住

イギリス、フランスの2カ国を中心に開始されたヨーロッパ人によるカナダへの流入・植民は、その後、ドイツ、オランダなど、その他の北西ヨーロッパ諸国へと拡大した。さらに、19世紀末から20世紀初頭には、東南ヨーロッパからの移民もカナダに一定数流入した。イギリスを基軸に北西ヨーロッパ系を優遇する移民政策を採用していたが、広大な国土に対し労働力が圧倒的に不足していたため、特に不可欠な産業分野において、連邦政府が移民を募ったためであった。例えば、ウクライナ人は農民として、イタリア人は鉄道建設や鉱山の労働者として、いずれも農村または非都市地域に流入した。一方で、戦前、ポルトガル人によるカナダへの移住は生じなかった。カナダにおける移民史を振り返ると、ポルトガル人が特異なヨーロッパ系集団として位置付けられることを理解できよう。

ポルトガル人のカナダへの移住は、1953年、ノヴァスコシア州ハリファックス港において初めて記録された。19世紀、アメリカへの大規模な移住が生じた一方、隣国である

この国への移住は認められなかった。16世紀以降、ポルトガル人は世界三大漁場の一つであるグランドバンクでタイセイヨウタラなどの海洋資源を目的とし、ニューファンドランド島のセントジョンズ、および周辺部に度々来訪していた(Williams 1996)。しかし、それらは夏季における季節労働であり、ポルトガル人漁師はタラを塩漬けにし、乾燥させ保存食にすると、厳寒の冬が来る前にそれらを船に積み込み、ポルトガルへと帰っていた。

20世紀後半に入り、ポルトガル人の主な移住先は、ブラジルから、環大西洋の他の複数の国・地域へと変化していった。1950年代における合計約35万のポルトガルからの出移民数のうち、67.8%にあたる約23.7万はブラジルに流入した(図4)。しかし、1960年代に入ると、彼・彼女らによる移住先は、ヨーロッパと南北アメリカにおいて急激に増加するとともに多様化していった。最も多くのポルトガル系移民が、距離的に近く、経済的な上昇も見込めるフランスを目指した。戦後復興の途上にあり、外国人労働者を積極的に受け入れたドイツも、ヨーロッパ地域ではフランスに次いで多数のポルトガル人の移住先となった。南北アメリカ大陸においても、アメリカにおけるハート・セラー法の成立(1965年)、カナダにおけるポイントシステムの導入(1967年)などといった両国における移民法の寛容化・開放化を受け、1960年代から1970年代にかけて、多数のポルトガル系移民が両国へ向けて出国した。



注:データの制約により、1980年代は1980~1988年までの合計を示す。

図4 受入国別にみるポルトガルからの送出移民数の推移(1950年代~1980年代)

Paganha(2003)により筆者作成.

カナダの人口がアメリカの 10 分の1程度であることを踏まえると、受入国の総人口比でみて、より高い割合でポルトガル系移民がカナダに流入した。また、ニューイングランド地方・カリフォルニア州・ハワイ州などをはじめ、20 世紀前半までに既にポルトガル系移民を受け入れていたアメリカに対し、カナダでは 1953 年までポルトガル系民が認められなかった。したがって、20 世紀、ポルトガル系移民の流入が受入社会に与えた影響は、カナダ社会においてより顕著であったとも考えられる。また、カナダのポルトガル系移民は、新規の移民エスニック集団として、受入地域で一からエスニックコミュニティを築き上げていく必要があった。

表 1 に、1950 年から 2016 年までのカナダにおけるポルトガル系移民(受入移民)数の推移を示した。1953 年以降、若年層の男性を中心に、ポルトガルからカナダへの移民数は増加し、1959 年までに合計 1 万 7114 のポルトガル人がカナダに移住した(Toronto Historical Board 1993: v.20、1-3)。同時期の移民は、当初、農村部において契約労働者として雇用され、数年後の契約期間満了後にトロントやモントリオールなどの都市部に流入した。

表1 カナダにおけるポルトガルからの受入移民数の推移

年	移民数	(人)
1950 - 59		17,114
1960 - 69		59,667
1970 - 79		79,891
1980 - 89		38,187
1990 - 99		19,235
2000 - 09		4,158
2010 - 16		4,653

Teixeira and Da Rosa (2009, p.6), および IRCC (2016) により筆者作成.

カナダにおけるポルトガル系移民の数は、1960 年代後半から 1970 年代前半にかけて最も増加した。プッシュ要因の視点で見ると、この時期、ポルトガルにはサラザールを中心とした独裁的な政権が存在した。また、1961~1974年にはアンゴラやモザンビークなどのアフリカ植民地において独立戦争が勃発していた。アフリカ植民地での戦争は、工業化が遅れたポルトガルにおいて、自給的な小規模農業を生業としていた国民の生活を一層ひつ迫させた。また、徴兵制度により若年層の男性には軍役の義務が課されていた。貧困、独裁政権、徴兵制など、ポルトガル国内における政治的・社会経済的な要因が相俟って、脱植民地化の最終局面にあったこの時期、多数のポルトガル人が国外に移住することにな

った。1960年代後半から 1970年代前半にかけては、カナダを目的地とする移住のみならず、ポルトガルから国外への出移民が最も増加した時期である(金七1996:243-245)。ポルトガルからのプッシュ要因の強まりに対応し、カナダにおいてもこの時期にポルトガル系移民が急増した。

プル要因の点からは、前述のカナダにおける移民法の寛容化・開放化、相対的に高度な経済的上昇機会などが作用した。加えて、アゾレス諸島やマデイラ諸島などの島嶼部の住民にとっては、送出/受入の両地域間における空間的近接性も重要な要因の一つであった。カナダにおけるポルトガル系移民の数を送出地ごとに算出することは、統計資料の制約から困難であるが、Teixeira and Da Rosa (2009: 7) は、ポルトガル系総人口の 60~70%がアゾレス諸島出身者とその子孫によって占められると試算した。なお、現地において、カナダの寒冷な気候と「住みやすさ/にくさ」との関係について、聞き取りをしたところ、暖房機器や地下道の発達、自動車交通の普及などから、厳寒な冬季の気候は移住の障壁にはなっていないという。

以上のようなプッシュ要因/プル要因が相互に作用した結果,1970 年代,ポルトガルからカナダへの総移民数は合計8万に迫った。しかし,1975 年のカーネーション革命以降,ポルトガル国内の政治情勢が安定化したことに加え,1986 年におけるポルトガルのEU加盟は同国からの人口移動に少なからぬ影響を与えた。1980 年代~1990 年代に生じた,超国家的組織体である EU の圏域拡大および機能強化(ヒトの移動の自由化など)を受け、今日では EU 域内における人口移動が活発化している。結果として、1980 年代末以降、ポルトガルから北アメリカへの移民数は次第に減少し、21 世紀に入ると僅少となった。

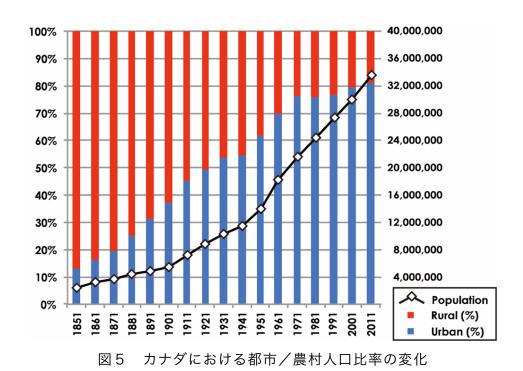
2. 都市化の進展とポルトガル系移民のトロントへの集中

20 世紀初頭以降,他の先進諸国と同様に,カナダでも産業構造が転換(第一次産業から第二次産業に転換)して工業化が進展すると,都市化が進行した。都市/農村の人口割合は,1920年代から1930年代にかけて農村優位から都市優位へと逆転した(図5)。第二次大戦後,総人口のうち,都市に居住する人口の割合は一層増加し,2011年時点,カナダの総人口の80%以上が都市部に居住した。ポルトガル人がカナダへ多く流入した20世紀後半以降には,更なる産業構造の転換が生じ,第2次産業から第3次産業へと主たる産業が変化していった。

1960 年代以降にカナダへ到着した、アジア・アフリカなどを中心とする多様な国・地域からの移民は、法制度(移民政策)、産業構造、および労働需要の変化を背景に、就労機会を求めてカナダ最大の都市トロントを筆頭に、そのほかモントリオール、ヴァンクーヴァーをはじめとするカナダの三大都市圏に集中して流入している。他の移民エスニック

集団と同様,ポルトガル系移民もまたカナダの中で雇用が集中する大都市に集中的に流入 していった。中でも,本国により近く,当時,経済的に中心性を高めつつあったオンタリ オ州のトロントに最も多く移住した。

カナダにおける都市の序列を見ると、1960年代まで、三大都市の中でも、人口および経済の規模において、ケベック州に位置するモントリオールが最大の都市であった。しかし、1960年代、ケベック州ではカナダからの分離独立(または自治権の拡大)を目指す動きが活発化した。さらに 1977年、ルネ・レベック(René Lévesque)率いるケベック党政権のもと、「フランス語憲章(Charter of the French Language)」101号法(Bill 101)が通過し、フランス語のみを州の公用語とするとともに、大・中規模の会社では社内公用語としてフランス語の使用が義務化されることが決められた。当時、国内最大の生命保険会社であった Sun Life は、これに即座に反応し、同年、トロントへの本社移転を発表した(Semple and Green 1983)。ケベック州における社会・政治情勢の不安定化と分離独立の懸念、およびそれに伴う経済的な影響を危惧し、主要銀行を含む国内の複数の有力企業が本社機能をモントリオールからトロントへと移転させた(Hackworth 2016)。企業の本社機能の移転に伴い、カナダ経済の中枢となると、トロント市では雇用機会も増加し、職を求めて多数の人々が流入するようになっていった。Hackworth(2016)は、同市の経済的地位の上昇に関する一連のプロセスを「歴史上のアクシデント(an accident of history)」と形容している。



Statistics Canada (各年) により筆者作成.

大都市圏スケールで比較すると、モントリオールの人口は、153万9308人(1951年)、211万679人(1961年)、274万3208人(1971年)、286万2286人(1981年)、312万7242人(1991年)、342万6350人(2001年)と推移した。他方、トロントの人口は、126万2000人(1951年)、191万9000人(1961年)、262万8045人(1971年)、299万8947人(1981年)、389万3933人(1991年)、468万2897人(2001年)であった。このように、1980年頃までに、トロントは人口規模・経済規模の両方において、モントリオールに置き換わり、カナダの中心都市となった。

連邦政府からケベック州政府へと自治権の一部が移譲されると、同州では、移民希望者にフランス語能力を求めるなど、独自の移民政策を制定することが可能となった。同一の国家に属しながら、他の州とは異なる特有のゲートコントロールが開始された結果、ケベック州への移民送出国の構成は変化し、フランス語話者である旧フランス植民地出身の移民が増加していった。逆説的に言えば、トロント市が英語圏であることも、移民希望者にとっては、この都市を移住先に選ぶ一つの重要な要素である。他方、太平洋岸のヴァンクーヴァーでは、移民割合は高いものの、環太平洋に位置する立地上の特性から、中国系をはじめとするアジア諸国からの移民に傾斜し、民族的多様性という観点においてはトロントのそれに劣る。

上記の通り、トロントにとっては外在的な要因の発生に伴い、カナダの社会的・政治的・経済的な構造変化が生じた。それによって、この都市に経済機能・雇用機会が集中し、さらに国内南東部という立地特性を背景として、特に 1970 年代以降、世界の様々な国・地域を出自とする多様な移民が、トロントに最も多く流入することとなった。総人口に関しても、大都市圏レヴェルにおけるモントリオールとトロントの人口は 1970 年代に逆転し、トロントが第1位の座についた。

表 2 は、2011 年におけるカナダの主要な都市圏の人口、移民の総数、およびその割合を示す。カナダの総人口は3285万2320人を数える。このうち、20.6%に当たる677万5765人がカナダ国外の出生者、すなわち移民によって構成される。トロント大都市圏には、国内総人口の16.8%に相当する552万1235人が居住する。大都市圏レヴェルでみた時、トロントはモントリオール(375万2475人)の約1.5倍、ヴァンクーヴァー(228万700人)の約2.5倍の人口を有する。また、トロント大都市圏には、253万7405人の移民が居住しており、この数は同大都市圏内の総人口の46.0%を占める。トロント大都市圏の総人口に占める移民の人口割合は、モントリオールの22.6%、ヴァンクーヴァーの40.0%を凌ぎ、カナダ国内で最も高い。カナダへの総移民数の37.4%がトロントに集中している。ニューヨーク(39.1%)、ロサンゼルス(36.9%)、シカゴ(21.2%)といったアメリカの大都市と比較しても、総人口に占める移民の割合は、トロントにおいて最高である。

表2 カナダの主な都市圏における総人口と移民人口

順位	都市圏名	総人口		移民人口		各都市圏の	
		数(人)割	合 (%)	数(人)	割合(%) ;	移民比率(%)	
-	Canada	32,852,320	100.0	6,775,765	100.0	20.6	
1	Toronto	5,521,235	16.8	2,537,405	37.4	46.0	
2	Montréal	3,752,475	11.4	846,645	12.5	22.6	
3	Vancouver	2,280,700	6.9	913,310	13.5	40.0	
4	Ottawa - Gatineau	1,215,735	3.7	235,335	3.5	19.4	
5	Calgary	1,199,125	3.7	313,880	4.6	26.2	
6	Edmonton	1,139,580	3.5	232,195	3.4	20.4	
7	Québec	746,685	2.3	32,880	0.5	4.4	
8	Winnipeg	714,635	2.2	147,295	2.2	20.6	
9	Hamilton	708,175	2.2	166,755	2.5	23.5	
10	Kitchener - Cambridge - Waterloo	469,935	1.4	108,720	1.6	23.1	
11	London	467,260	1.4	87,655	1.3	18.8	
12	Halifax	384,540	1.2	31,260	0.5	8.1	
13	St. Catharines - Niagara	383,965	1.2	64,385	1.0	16.8	
14	Oshawa	351,690	1.1	56,175	0.8	16.0	
15	Victoria	336,180	1.0	60,075	0.9	17.9	
16	Windsor	315,460	1.0	70,290	1.0	22.3	
17	Saskatoon	256,435	0.8	27,355	0.4	10.7	
18	Regina	207,215	0.6	21,735	0.3	10.5	
19	Sherbrooke	196,675	0.6	12,115	0.2	6.2	
20	St. John's	193,825	0.6	5,875	0.1	3.0	

Statistics Canada 2011, National Houesehold Survey により筆者作成.

注:総人口と移民人口の下に記された割合(%)は、いずれも全国(Canada)に占める各都市圏の割合を示す。

エスニシティの多様性という観点から、カナダの三大都市を比較したい。リトルポルトガルがインナーシティに位置していることから、ここでは市内の人口構成の特徴を詳細に把握することを目的とし、郊外を除く中心都市のみを対象とした。まず、モントリオール市における移民の送出国・地域は、旧植民地をはじめとするフランス語圏に傾斜する。また、太平洋岸に位置するヴァンクーヴァー市への移民送出地は、中国をはじめとしたアジアの国・地域に集中する。トロント市においてもアジア諸国からの移民は増加しているが、東・南ヨーロッパ、アフリカ、カリブ海、中南米など、世界各地からの移民が流入している。

表3は、三大都市におけるエスニックオリジンの構成について、世界の地域単位で示したものである。ここには、移民のみならず、カナダ生まれの人口も含まれる。この表からもわかるように、モントリオール市では、フランス系人口が多数を占めることに加え、北アフリカやカリブ海地域などの旧植民地からの移民の増加に伴い、アフリカ系とカリブ系の項目が三大都市の中で最も高かった。しかし、アジア系、イギリス系の割合は、三大都市の中で最も低く、東南ヨーロッパ系についても、トロント市を大きく下回った。他方、

ヴァンクーヴァー市では、イギリス系を中心とする北西ヨーロッパ系とアジア系の二極化傾向がみられ、その他の出自者の割合は、トロント市とモントリオール市のそれを大きく下回った。このような構成を示すモントリオール市とヴァンクーヴァー市に対し、トロント市は伝統的な入植集団であるイギリス系を中心とする北西ヨーロッパ系が 35.4%を示したが、アジア系はそれを上回る 38.1%に達した。また、東南ヨーロッパ系も 27%と高い割合を示した。加えて、その他の地域の出自者もヴァンクーヴァー市を上回る割合を示し、多様な人口構成が確認された。

以上の通り、20世紀初頭以降に進んだ産業構造の転換と都市化の進展、1960年代以降における移民法の改正、および同時期に生じたケベック州の社会・政治的不安定化とそれに起因するライヴァル都市=モントリオールの地位の低下など、国内の他地域との関係にも依拠し、特に1970年代以降、トロントでは人口の増加と多文化・多民族化が進行してきた。すなわち、トロントの多文化・多民族化は、国家(national)/州(provincial)/都市(local, urban または metropolitan)などの複数のスケールが、垂直的次元で相互に影響を与えつつ、さらに州間や都市間などのインターローカルまたはトランスローカルな作用も生じることで、水平的にも相互作用しながら、複層的に絡み合って進展した。こうした移民受入国における構造変容が進行するとともに、送出国における強いプッシュ要因が作用する中、1960年代から1980年代を中心に、ポルトガル系移民は雇用機会に最も恵まれ、政治的・社会的にも最も安定していると考えられたトロントへ集中して流入していった。

表3 三大都市におけるエスニックオリジン別(大別)の人口構成

エフニックナリジン	トロント市		モントリオール市		ヴァンクーヴァー市	
エスニックオリジン	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
North American Aboriginal origins	31,390	1.2%	36,270	2.2%	14,675	2.5%
Northern and Western European origins	911,150	35.4%	569,655	35.3%	297,090	50.3%
: British Isles origins	590,810	22.9%	153,295	9.5%	172,715	29.3%
: French origins	115,500	4.5%	352,360	21.8%	35,250	6.0%
: Other origins	204,840	8.0%	64,000	4.0%	89,125	15.1%
Southern and Eastern European origins	696,140	27.0%	322,035	20.0%	102,690	17.4%
Caribbean origins	148,755	5.8%	101,295	6.3%	3,420	0.6%
Latin, Central and South American origins	103,360	4.0%	73,655	4.6%	11,900	2.0%
African origins	126,025	4.9%	152,880	9.5%	8,025	1.4%
Asian origins	981,770	38.1%	275,710	17.1%	292,445	49.5%
総人口	2,576,025	-	1,612,640	-	590,205	-
総人口に占める移民比率	1,252,215	48.6%	538,280	33.4%	258,750	43.8%

Statistics Canada 2011, National Household Survey により筆者作成.

注:エスニックオリジンの質問項目には、複数回答が認められているため、回答数の和は各市の総人口を上回る。 したがって、各市におけるエスニックオリジンの割合の和は 100%を超える。また、表中の総人口は質問項目の集 計値から求められた推計値であり、実際の総人口とは一致しない。表中の割合は、推計値の総人口を分母とする.

3. ポルトガル系移民街の過去・現在・未来

ポルトガル系コミュニティの人々は、1960年代以降、トロントのインナーシティ西部に自らの移民街を形成していった(図6)。今日、この移民街はリトルポルトガル(Little Portugal)と呼ばれ、その核心部はトロント市により BIA(Business Improvement Area)に指定されている。Kalbach(1990)によれば、1970年代~1980年代初頭、ポルトガル系住民の居住の集積度は、200以上のエスニック集団が暮らす同都市においても最も高く、周辺地区から顕著に差異化された特異な都市景観を創出していた。また、高度に集積した居住空間を基盤に、空間内部に数多くの社会・文化組織を創設するとともに、同胞の需要に対応した多業種のエスニックビジネスから成る商業空間を築いた。

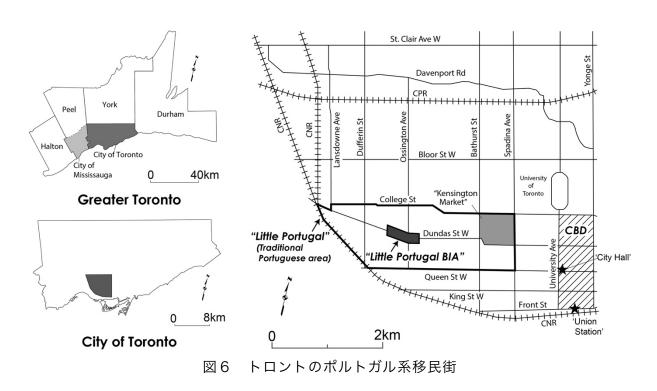
19 世紀末頃以降,この地区にはユダヤ系やイタリア系などのマイノリティ集団が居住していた。トロントに先着した他のヨーロッパ系エスニック集団が集住した事実が示唆するように、ポルトガル系の移民街がトロント市中心西部に形成されたことは、この都市空間が地価・賃料が比較的に安価であったためである。また 1960 年代、トロント市で散発的に萌芽したジェントリフィケーションがリトルポルトガルを挟む形で、同地区から離れた東西の両方向から次第に浸潤していき (Walks and Maaranen 2008)、当初、リトルポルトガルが資本投下の標的から外れていたことにも起因する。

ジェントリフィケーションが市内の限定的な地区でのみ確認される中,1960 年代以降,ポルトガル系移民はリトルポルトガルに急速に集積するとともに,高い割合で不動産の取得を実現させていった。Walks and Maaranen (2008) によれば,2000 年代時点,リトルポルトガルはジェントリフィケーションの「発現可能性がある地区」または「萌芽段階にある地区」に区分され、ジェントリフィケーションのフロンティアとして位置付けられていた。しかし、時間の経過とともに、周辺地区における開発が完了していくと、やがてこの地区にもジェントリフィケーションの波が到来することになった。

国勢調査から居住分布をみると、1980年代以降、リトルポルトガルにおけるポルトガル系住民の集積割合は既に減少局面に入っていた。この時期のポルトガル系コミュニティの空間的な分散化は、彼・彼女らの中で早期に社会経済的に上昇し、自発的にインナーシティを脱した者が他地域へ転住したためと推察される。すなわち、1980年代頃の比較的早期に居住分散したポルトガル系住民は、都市研究で古典モデルである空間的同化理論に一致し、より広く・より良好な居住空間を求めて自発的・能動的に郊外空間へと移動していった。

このようなポルトガル系移民による、受入地域への到着後、比較的短期間での空間的同化の過程は、彼・彼女らが移住した「時代」、および移住先である「受入都市」の二つの側面から理解できる。カナダは、後発のポルトガル系ディアスポラであり、ポルトガルからの移住は 1960 年代~1970 年代にようやく興隆した。他の多くのヨーロッパ系移民集

団が戦前までにカナダに到着していた一方、ポルトガル系移民はより遅く、戦後にあたる同時期に到着した。加えて、ポルトガル系移民の過半数が、当時、雇用機会が拡大し始めていたトロントを受入都市として選んだ。1970年代以降、国家スケールでの多文化主義の採用後、多様なエスニックオリジンを有する数多くの移民を受け入れるとともに、多元的価値観が普及していったトロントに固有の社会的・文化的・経済的な文脈のもと、ポルトガル系移民街の形成・変容過程が進行したと考えられる。



イギリス優越主義が支配する 20 世紀前半のトロントにポルトガル系移民が移住していたならば、南欧系の移民である彼・彼女らは、現代に比べて、より明確に差異化・人種化 (racialization) されていたと考えられる。Kobayashi and Peake (2000) によれば、白人性 (Whiteness) の概念は社会的な構築物であり、それゆえに流動的・可変的である。開拓期のカナダにおいて、白人の語は主にイギリス系を指し示した。しかし、それ以降、この概念の範疇は絶えず変化を続け、20 世紀後半以降には特に広範疇化されていった (Roediger 2005)。本研究で対象とするポルトガル系移民の人々は、20世紀後半という時代において、多元的価値観が浸透したカナダ・トロントに流入したために、早期に居住空間を郊外化することができたと考えられる。

一方,ポルトガル系住民の居住分散を彼らの社会経済的地位の上昇とそれに伴う自発的・能動的な意思決定のみから説明することには限界もある。なぜならば、2000年代以降,ジェントリフィケーションの本格的な進行とともに、リトルポルトガルにおけるポル

表4 カナダにおけるポルトガル系人口と高齢化率

	カナダ	オンタリオ州	トロント大都市圏
総人口	34,460,065	13,242,160	5,862,855
高齢者(65歳以上)人口	5,479,910	2,113,520	815,460
高齢化率	15.9%	16.0%	13.9%
移民一世人口	8,219,555	4,122,840	2,874,265
ポルトガル系総人口	482,605	324,930	210,420
総人口に占めるポルトガル系総人口の割合	1.4%	2.5%	3.6%
ポルトガル系高齢者(65歳以上)人口	61,060	42,095	28,800
ポルトガル系人口の高齢化率	12.7%	13.0%	13.7%
ポルトガル系移民一世人口	205,230	143,360	101,675
ポルトガル系総人口に占めるポルトガル系移民一世の割合	42.5%	44.1%	48.3%
ポルトガル系移民一世・高齢者(65歳以上)人口	58,435	41,535	28,640
ポルトガル系移民一世の高齢化率	28.5%	29.0%	28.2%

注:25%サンプルデータにおける、エスニックオリジン(ethnic origin)の回答では、複数選択が認められている。

Statistics Canada (2016)により筆者作成.

トガル系住民の減少とそれにより生じる種々の街区変容は一層と顕著になっていったためである。2000年代以降におけるポルトガル系住民の空間的分散化とリトルポルトガルにおける街区変容は、空間的同化理論で前提とされる移民エスニック集団の自発性・能動性に基づく積極的な変化というよりも、ジェントリフィケーションに伴う外的な圧力や締め出しの強制力が作用する中で生じていった。すなわち、リトルポルトガルの街区変容、およびポルトガル系コミュニティの空間的分散化は、1980年前後から進んだ移民エスニックコミュニティによるホスト社会への文化的・社会経済的な同化過程、および2000年代以降に急進したジェントリフィケーションの両要素の合成的な帰結として結論づけられる。

移住の最盛期から約半世紀を迎えたことを踏まえ、ポルトガル系コミュニティの内部で生じる変化にも注意を払う必要がある。1960年代から 1970年代にかけて、カナダへの移住の最盛期を迎え、20世紀末になると移住の流れが停滞したポルトガル系移民は、現在、高齢化している。2016年時点、移民一世の高齢化率は 30%に迫った(表 4)。現在、ポルトガル系コミュニティは移民一世から二世や三世への世代交代を経験している。一世が占める割合は全ポルトガル系人の 50%を下回り、彼らは少数派となった。

国勢調査から把握される通り、ポルトガル系移民一世は、今後数十年の間でその数をさらに減らしていくと推測される。ポルトガルからカナダへの移住の流れが停滞して世代交代が進行している現状を踏まえると、トロントのポルトガル系コミュニティは、今後、エ

^{25%}サンプルデータの数値は、通常のカナダ国勢調査の数値に一致しない。

トロント大都市圏は、国勢調査におけるToronto CMA (Census Metropolitan Area) の範囲を示す。

全ての人口の項目について、単位は(人)である。

スニシティを紐帯とした活動を一層弱めていくと考えられる。少なくとも近い将来において,カナダ・トロントのポルトガル系移民街が,かつてのような賑わい・役割を取り戻す可能性は極めて低いと考えられる。

V おわりに

本研究の目的は、20世紀後半以降、カナダにおいて新たにポルトガル系ディアスポラが形成された背景・要因を解明することであった。目的を達成するため、以下の順で検討をおこなった。まず、大航海時代以降におけるポルトガル系ディアスポラの形成過程を捉えた。次に、20世紀に形成されたカナダのディアスポラの特性を浮かびあがらせるため、同じ北アメリカに位置しながら、カナダに先んじて19世紀にポルトガル人が流入した、アメリカのディアスポラの特徴を明らかにした。そして、カナダにおけるディアスポラの時空間的な様態を精査した。

15 世紀,セウタの攻略後間も無くして、ポルトガルは大西洋上の島嶼であるマデイラ諸島(1419年)とアゾレス諸島(1427年)に到達すると、そこを植民地化した。今日、両諸島はポルトガルの自治領の位置付けにあり、国土(領域)の一端を構成する。ポルトガルがこの二つの諸島を植民地化したことは、その後のポルトガル人による北アメリカへの移住を論じるにあたり、重要な意味を持つことになる。

その後、ポルトガルは、アフリカ大陸南部の西岸にはアンゴラ(1482 年)、同東岸にはモザンビーク(1498 年)に相当する地域に到達し、植民地を築いた。そして、インド洋を渡り、1510 年にインドのゴアを制圧、1577 年にはマカオに居留地を獲得し、アジアにも貿易の拠点を形成した。南北アメリカ大陸においては、1500 年にブラジルを植民地化した。こうして、ポルトガルはアフリカ・アジア・南アメリカの各地域にディアスポラを形成した。

ポルトガル人による北アメリカへの移住は、19世紀まで時を待つことになる。ポルトガル人をアメリカへ引き付けた要因は、捕鯨であった。18世紀に捕鯨産業が興隆すると、19世紀中頃からポルトガル系移民が次第に増加を始めた。合衆国センサスによると、その数は1890年代に急増して1910年代に最初のピークを迎えた。その後の移民法の改正を経て、1960年代から1970年代に2度目のピークが到来した。アメリカには、捕鯨産業の立地に対応し、東部のニューイングランド地方、西部のカリフォルニアのほか、捕鯨船の寄港地であった島嶼部のハワイを加えた、3地域にディアスポラが生まれた。

ポルトガル本土と島嶼部(アゾレス諸島、マデイラ諸島、カーボベルデ諸島など)には 異なる地域性とディアスポラの特性が存在した。ポルトガル本土の人々は一般にブラジル を目指した一方, アゾレス諸島の人々は移住先として主に北アメリカを選んだ。捕鯨船の 記録からも, 乗組員の大多数がアゾレス諸島出身者であることがわかった。

19世紀、アメリカにおいて、比較的に大規模な移住が認められた一方、カナダへの移住は20世紀半ばにおいて、初めて確認される。彼らはそれ以前にも、夏季におけるグランドバンクでの季節労働(漁業)を行なっていた。しかし、彼らは寒冷な冬を迎える前にポルトガルへと帰っており、定住することはなかった。また、19世紀末から20世紀初頭、一部で東南ヨーロッパ系にも移住の門戸が開かれたものの、カナダでは基本的にはイギリス系を中心とした北西ヨーロッパ系の人々を優遇する移民政策が採用されていた。しかし、1960年代から1970年代にかけて、カナダの移民法は多様な集団に対し開放化されていった。これらから、20世紀までにポルトガル人によるカナダへの定住とディアスポラ形成が生じなかった主たる要因として、排他的な移民政策、カナダの寒冷な気候の2点が抽出される。

カナダへの移住の最盛期は、1960 年代から 1970 年代であった。この時期のカナダ移住の主なプッシュ要因は、サラザールによる独裁政権に根差した、ポルトガルにおける政治情勢の不安定化と経済的な衰退であった。アメリカと同様にカナダへのポルトガル系移民も空間的な近接性を反映し、アゾレス諸島をはじめとする島嶼部出身者が中心であった。1975 年のカーネーション革命を経て、1980 年代以降、新規の移民数は次第に減少し、21 世紀に入ると僅少となった。今日、ポルトガル人はフランスをはじめとする EU 域内を中心に移住しているとされる。

カナダへ移住したポルトガル系移民は、20 世紀後半という移住時期の特性を反映し、 国内最大の都市であり雇用機会が集中するトロントに最も大きなディアスポラを形成した。 捕鯨産業の衰退・エネルギー革命はもとより、第二次産業から第三次産業へと産業構造が 転換し、都市化が進行する中、カナダのポルトガル系移民は都市的生活に適応していった。 一方で、ホスト社会における公用語能力の不足などを背景に、インナーシティ西部の一角 に集中的に居住することで相互扶助を図った。その集住地区である移民街は、現在、リト ルポルトガルと呼ばれている。多様な移民エスニック集団が暮らすトロントにおいても、 1970年代~1980年代初頭、ポルトガル系移民は最高の居住集積度を示した。

以上を整理すると、20世紀後半、カナダで後発のポルトガル系ディアスポラが形成された要因は、1)ポルトガルにおける政治的・経済的なプッシュ要因の増大、2)カナダにおける移民政策の開放化、3)冬季の厳寒さを克服するテクノロジー(自動車、地下道、暖房機器など)の発達、4)産業構造の転換に起因する都市化の進展であると結論付けられる。

最後に、カナダのポルトガル系ディアスポラの将来を展望したい。前述の通り、1980 年代初頭までに、ポルトガル系移民はトロントにおいて空間的に高度に集積したコミュニ ティを形成した。しかし、1980 年代以降、一部のポルトガル系移民により、ホスト社会への同化を反映した郊外への自発的な居住分散が開始された。また、2000 年代以降には、ジェントリフィケーションによる締め出しの圧力が生じ、ポルトガル系移民の居住分散とポルトガル系移民街の街区変容が促進されていった。加えて、移住時期が 1960 年代から1970 年代頃までに集中したことから、今日、ポルトガル系コミュニティでは移民一世の高齢化が顕著である。一世は、今後数十年の間でその数をさらに大きく減らしていくと推測される。ポルトガルからカナダへの移住の流れが停滞していることから、トロントのポルトガル系コミュニティは、今後、エスニシティを紐帯とした活動を一層弱めていくと考えられる。少なくとも近い将来において、カナダ・トロントのポルトガル系移民街が、かつてのような賑わいや役割を取り戻す可能性は極めて低いと考えられる。

汝献

- 池俊介 2000. ポルトガル・アソーレス (アゾレス) 諸島―ヨーロッパとアメリカの結節 点―. 静岡大学教育学部研究報告 (人文・社会科学篇) 50:95-116.
- 大崎晃 2000. 19 世紀アメリカ捕鯨経済史—ニューイングランドにおける捕鯨行中心地形成の考察—. 地学雑誌 109(1):87-105.
- 大崎晃 2005. 19 世紀アメリカ捕鯨航海誌—ニューイングランドにおける捕鯨マニュファクチュアの考察—. 地学雑誌 114(4):561-578.
- 大崎晃 2010. 19 世紀後半期アメリカ式捕鯨の衰退と産業革命―ニューイングランドにおける捕鯨中心地の近代綿工業地への転換―. 地学雑誌 119(4):615-631.
- 金七紀男 1996. 『ポルトガル史』. 彩流社.
- 髙橋昂輝 2025. 『多文化都市トロントにおける移民街の揺動―ジェントリフィケーション・私的政府 BIA・ローカル政治―』明石書店.
- エリック J ドリン 2014. 『クジラとアメリカ―アメリカ捕鯨全史―』原書房. Dorlin, E. J. 2007. *Leviathan: The History of Whaling America*. New York: W. W. Norton & Co.
- 矢ケ﨑典隆 2022. 『カリフォルニアの日系移民と灌漑フロンティア―サンホアキンバレーにおける農業地域と多民族社会の形成―』学文社.
- Bannick, C. J. 1917. Portuguese immigration to the United States: Its distribution and status. MA thesis in Economics, University of California.
- Bastos, C. 2018. Portuguese in the cane: The racialization of labour in Hawaiian plantations. In *Changing Societies: Legacies and Challenges, Vol. 1.*

- Ambiguous Inclusions: Inside Out, Outside In. eds. S. Aboim, P. Granjo, A. Ramos. Lisboa: Imprensa de Ciências Sociais, 65-96.
- Bertão, D. E. 2006. The Portuguese Shore Whalers of California 1854-1904. San Jose: Portuguese Heritage Publications of California, Inc.
- Federal Writers' Project of the Works Progress Administration of Massachusetts 1938. Whaling Masters. New Bedford: Od Dartmouth Historical Society of New Bedford, Massachusetts.
- Frenz, M. 2012. Representing the Portuguese Empire: Goan Consuls in British East Africa, c.1910-1963. In Eric Morier-Genoud eds. *Imperial Migrations*.
- Graves, A. R. 2004. *The Portuguese Californians: Immigrants in Agriculture*. San Jose: Portuguese Heritage Publications of California, Inc.
- Hackworth, J. 2016. Why there is no Detroit in Canada, *Urban Geography* 37(2): 272-295.
- Hegarty, R. B. 1959. Returns of Whaling Vessels Sailing from American Ports, a Continuation of Alexander Starbuck's "History of the American whale Fishery" 1876-1928. New Bedford: Old Dartmouth Historical Society and Whaling Museum.
- Kalbach, W.E. 1990. Ethnic residential segregation and its significance for the individual in an urban setting. In Breton, R., Isajiw, W. W., Kalbach, W. E., and Reitz, J. G.(eds.) Ethnic Identity and Equality: Varieties of Experience in a Canadian City. pp. 92-134.
- Kobayashi, A. and Peake, L. 2000. Racism out of Place: Thoughts on Whiteness and an Antiracist Geography in the New Millennium. *Annals of the Association of American Geographers* 90(2): 392-403.
- Leal, J. 2011. Azorean Identity in Brazil and the United States: Arguments about History, Culture and Transnational Connections. Dartmouth: Tagus Press.
- Roediger, D. R. 2005. Working Toward Whiteness: How America's Immigrants

 Became White: The Strange Journey from Ellis Island to the Suburbs. Basic

 Books: NY.
- Scammon, C. M. 1874. The Marine Mammals of the North-western Coast of North America, Described and Illustrated: Together with an Account of the American Wahle-Fishery. San Francisco: John H. Carmany and Company.
- Semple, R. K. and Green, M. B. 1983. Interurban Corporate Headquarters Relocation in Canada. *Cahiers de géographie du Québec* 27: 389-406.

- Serrão, J. 1971. Emigração Portuguesa: Sondagem Histórica. Lisbon: Livros Horizonte.
- Starbuck, A. 1878. History of the American Whale Fishery From its Earliest Inception to the Year 1876. Waltham: Published by the Author.
- Teixeira, C. and Da Rosa, V. M. P. 2009. A historical and geographical perspective.
 In The Portuguese in Canada: Diasporic challenges and adjustment, 2nd edition. eds. Teixeira, C. and Da Rosa, V. M. P., 3-17. Toronto: University of Toronto Press
- Testa, J. and Kunimoto, D. eds. 2019. *Portuguese Immigration Island of Hawaii* 1878-1913. Papaikou: Hawaii Planation & Industrial Museum.
- Toronto Historical Board. 1993. Toronto 200 community history, 1793-1993. Toronto: Toronto Historical Board.
- Newitt, M. 1981. Portugal in Africa. The Last Hundred Years. Longman, London.
- Rocha Trindade, M. A. 2009. The Portuguese diaspora. In *The Portuguese in Canada: Diasporic challenges and adjustment*, 2nd edition, ed. C. Teixeira and V. M. P. Da Rosa, 18-41. Toronto: University of Toronto Press.
- Vaz, A. M. 1965. *The Portuguese in California*. Oakland: I.D.E.S. Supreme Council.
- Walks, R. A. and Maaranen, R. 2008b. Neighbourhood gentrification and upgrading in Montreal, Toronto and Vancouver. *Centre for Urban and Community Studies Research Bulletin* 43: 1-9.
- Warrin, D. 2010. So Ends This Day: The Portuguese in American Whaling 1765-1927. Dartmouth: Center for Portuguese Studies and Culture, University of Massachusetts Dartmouth.
- Williams, A. F. 1996. *John Cabot and Newfoundland*. St. John's: Newfoundland historical society.
- Williams, J. 1982. And Yet They Come: Portuguese Immigration from the Azores to the United States. New York: Center for Migration Studies.
- Williams, J. 2005. In Pursuit of Their Drams: A History of Azorean Immigration to the United States. Dartmouth: Center for Portuguese Studies and Culture, University of Massachusetts Dartmouth.